

「営業利益」のルール統一

国際会計基準(IFRS)の新ルールを確認しよう

2027年1月1日以降開始する事業年度から、IFRSにおける営業利益の計算ルールが統一されます。我が国では任意適用であることから、実務上の影響を受ける企業はごく限られますが、IFRSの考え方や方向性は、我が国の会計基準にも少なからず影響を与えます。ここでは、新基準公表の背景と主な変更点を解説します。

吉岡公認会計士事務所代表
公認会計士

吉 岡 博 樹

新基準公表の背景と 旧基準との比較

(1) 公表の背景

国際会計基準（以下、「IFRS」という）の設定主体である国際会計基準審議会（以下、「IASB」という）は、2024年4月9日、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を公表しました。IFRSとは、EUをはじめ世界100以上の国・地域で適用されている国際的な共通を目的とした会計基準で、我が国では一部の上場企業等において適用されています。

財務諸表の表示に関しては、これまでIAS第1号「財務諸表の表示」があり、IFRSを適用している企業は当該基準に従って開示を行っていました。しかし、IAS第1号については、① 企業間で損益計算書の内容にバラツキが生じ、比較可能性が担保されていない
② 企業ごとに定義のうえ開示される経営者が定義した業績指標の計算方法や計算過程が不明確である

③ 財務諸表の各勘定科目におい

て適切な分解表示が行なわれておらず、勘定科目の詳細が不明瞭かつわかりづらい

などが、特に財務諸表利用者である投資家を中心に問題点として指摘されていました。

このような背景を経て、IASBはIAS第1号に代わる新基準として、IFRS第18号を公表しました。

(2) IAS第1号とIFRS第18号との比較

IFRS第18号では、多くの項目や内容がIAS第1号から引き継がれています。そのうえで、IAS第1号では不明瞭とされていた内容を補完し、充実させるという目線で作成されています。

これにより、企業と投資家との間のコミュニケーションの改善を図るとともに、財務諸表自体の企業間の比較可能性、および透明性の向上を図ることが可能となりました。

具体的には、企業間の損益計算書の比較可能性を高めるとともに、経営者が定義した業績指標の詳細を明確にし、その透明性を確保すること、開示される情報の集約と分解について透明性を向上させることなどが新しい要求事項と

して導入されています。

IFRS第18号および関連する基準の変更について

(1) 主な新しい要求事項

IFRS第18号では、主な新しい要求事項として、①損益計算書における新たな小計と区分、②経営者が定義した業績指標（MPMs）に関する開示、③情報の集約と分解の3つを挙げています。

① 損益計算書における新たな小計と区分

損益計算書の表示において、2

つの新しい小計（営業利益、財務及び法人所得税前利益）と、収益および費用を分解するための3つの新しい区分（営業区分、投資区分、財務区分）を要求しています（図表1）。

従来のIAS第1号では、営業利益の定義が明記されていませんでした。そのため、「IFRS適用企業のうち半数以上で営業利益の開示が行なわれていた一方、営業利益の定義が少なくとも9通りはあった」という話もあるほど、統一性に欠ける開示が行なわれていました。

これでは、投資家は損益計算書を用いて企業間の業績を比較することは困難といえます。

この問題を解決するには、営業利益を直接的に定義する方法も考えられます。しかし、すでに多くの定義化された営業利益が存在するなかで営業利益を直接的に定義することは、既存の営業利益を否定することや、いずれかの定義化された営業利益に肩入れすることにもなりかねません。そこで、まずは投資区分と財務区分から定義することとなりました。

・その他の負債（たとえば、リース負債や年金負債）から生じる利息および金利変動の影響

そのうえで、投資および財務の区分に該当しないものを営業区分とすることで、算出される営業利益を間接的に定義づける方針が図られたといえます。

このように2つの新しい小計と3つの新しい区分を要求することで、損益計算書の構造に統一性を持たせることが可能となりました。また、損益計算書の3つの新しい区分はキャッシュ・フロー計算書の分類区分と同様であることから、これらの資料間における数値の関連性がより明確になったこともメリットとして見逃せない点です。

さらに、関連会社に持分法を適用した際に計上される「持分法投資損益」が前述の定義に従って投資区分に計上されることとなり、選択の余地がなくなったことも、投資家にとって、企業間の業績の比較可能性を向上させることが期待されます。

② 経営者が定義した業績指標（MPMs）に関する開示
経営者が定義した業績指標（M

図表1 損益計算書における新たな小計と区分（イメージ）

損益計算書		
営業	売上高	〇〇〇
	売上原価	〇〇〇
	売上総利益	〇〇〇
	その他の営業収益	〇〇〇
	販売費	〇〇〇
	研究開発費	〇〇〇
	一般管理費	〇〇〇
	のれんの減損損失 その他の営業費用	〇〇〇
営業利益		〇〇〇
投資	持分法投資損益	〇〇〇
	その他の投資から生じた損益	〇〇〇
財務及び法人所得税前利益		〇〇〇
財務	借入金及びリース負債に係る利息費用	〇〇〇
	年金負債及び引当金に係る利息費用	〇〇〇
法人所得税前利益		〇〇〇
法人所得税費用		〇〇〇
継続事業からの当期純利益		〇〇〇
非継続事業からの当期純利益		〇〇〇
当期純利益		〇〇〇

●投資区分

・持分法により会計処理される関連会社、共同支配企業および非連結子会社に対する投資から生じる収益および費用
・現金及び現金同等物から生じる収益および費用

・個別に、かつ企業が保有している他の資源とはおおむね独立してリターンを生み出す資産（たとえば、株式や債券）から生じる収益および費用

●財務区分

・資金調達のみを伴う取引から生じる負債（たとえば、借入や社債）から生じる収益および費用

PMs」とは、IFRSに定めのある小計を除いた企業独自の利益概念であり、財務諸表外での一般とのコミュニケーションで使用されるとともに、企業の業績について経営者としての見解を示すものをいいます。

つまり、経営者が定義した業績指標(MPMs)は、損益計算書の利益に調整を加えた指標を前提としており、営業利益などIFRSが定める小計は含まれないという点に留意が必要です。

IFRS第18号では、経営者が定義した業績指標(MPMs)の開示として、業績指標の計算方法、その業績指標がどのような有用な情報を提供するのか、IFRSで規定されている小計と業績指標との関係を示す調整表、業績指標の変更に関する説明を要求しています。

企業が独自に公表する利益などの業績指標は、投資家などの財務諸表利用者にとって、企業が重要視している指標を把握するうえで、また、当該企業の将来の業績予測やキャッシュ・フロー予測を行なううえで、非常に重要な情報です。ところが、これまでは業績指標自体は各社から開示されてい

るものの、計算過程や計算根拠が透明性を欠いており、財務諸表利用者からすると、業績指標を将来の業績予測などに利用しづらいという問題がありました。

新基準では、経営者が定義した業績指標(MPMs)の開示を要求することで、企業が独自に開示する業績指標の透明性を確保するとともに、IFRSが要求する損益計算書における小計と経営者が定義した業績指標(MPMs)の関係性を明確にすることで、財務諸表利用者の理解がより深まることが期待されます。

③ 情報の集約と分解
情報の集約および分解といったグルーピングに関する要求事項が強化されています。

特に、財務諸表上で表示する項目の集約と分解に関するガイダンスが導入され、集約および分解の原則として、共通している特徴に基づいて集約し異質な特徴に基づいて分解すること、重要性がある情報を隠さないとともに表示された情報の理解可能性を低下させないようなグルーピングを行なうこと、基本財務諸表と注記の役割に沿って情報の記載場所を決定することが求められています。

また、「その他」として集約される項目に関して、「その他」の名称は他により情報量の多い名称を見いだせない場合に限り使用することが認められています。これにより、企業は「その他」以外の名称を用いて、可能な限り正確な名称(「その他の営業費用」や「その他の金融費用」)を付すなどの対応が求められることが想定されます。

従来の企業情報の開示においては、投資家が理解するに足る十分に詳細な情報を提供していない企業がある一方、過度に詳細な情報を提供することで本当に重要な情報が埋もれてしまっている企業もありました。また、「その他」として多額の費用が計上されているにもかかわらず、追加的・補完的な情報提供が一切なされていないケースも見受けられていたのが実情です。

そのため投資家からは、財務諸表と注記といった開示資料から関連性のある情報を把握することが困難となっている点が指摘されていました。

情報の集約と分解を要求すること、企業がグルーピングを決定する際の判断根拠をより明確にす

るとともに、情報の透明性や関連性を向上させること、投資家にとっての情報の有用性を確保することが図られたといえます。

企業側にとっても、「その他」以外に適切な科目表示があるのではないかという検討の機会を享受できるというでしょう。

(2) その他の変更内容

IFRS第18号の新設に伴い、前述の要求事項以外に最低限表示すべき科目が追加されたとともに、キャッシュ・フロー計算書の表示方法に関して変更が行なわれています。

① 最低限表示すべき科目の追加
財務諸表上で最低限表示すべき科目については、従来のIAS第1号を基本的に引き継いでいます。その一方で、貸借対照表ではのれん、損益計算書では営業費用(費用性質法または費用機能法に基づく科目を区分して表示)といった科目が追加されました。

もともと、表示が要求されている科目に重要性がない場合には、当該表示または開示を提供する必要はないとされています。

近年ではM&A件数の拡大傾向に伴い、のれんの計上機会および計上金額のいずれも増加傾向にあ

図表2 キャッシュ・フロー計算書の利息・配当金の分類
(特定の主要な事業活動を含まない企業)

	現行基準	新基準
受取利息	営業または投資	投資
受取配当金	営業または投資	投資
支払利息	営業または財務	財務
支払配当金	営業または財務	財務

注:「特定の主要な事業活動を含まない企業」とは、特定の主要な事業活動を含む企業(たとえば、銀行や保険会社)以外の企業

ります。のれんを最低限表示すべき科目とすることで、投資家にとって、企業実態がより明瞭になるのに役立つと考えられます。

② キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

間接法を採用してキャッシュ・フロー計算書を作成する場合、従来は営業区分の出発点は税引前当期純利益とされていました。今回、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」にて、新たな小計である営業利益を出発点とすることとされました。これは、新基準により営業利益を間接的にせよ定義化できたことに加えて、営業利

益を出発点とすることで、従来よりも営業区分の調整項目が減少し、より簡潔明瞭な表示が可能となるためと考えられます。

また、利息および配当金のキャッシュ・フロー区分の選択肢が削除されています(図表2)。

従来は、受取利息・受取配当金は営業区分または投資区分、支払利息・支払配当金は営業区分または財務区分のいずれかを選択して分類することが求められました。今回の変更では、主要な事業活動として特定の事業(資産に投資または顧客にファイナンスを提供する事業)を営まない場合、受取利息・受取配当金は投資区分、支払利息・支払配当金は財務区分に分類することが求められています。受取側と支払側のいずれも営業区分に分類するという選択肢が排除されたことで、キャッシュ・フロー計算書を用いた企業間の比較可能性の向上につながると考えられます。

IFRSと中小企業の関係性

我が国においてIFRSは任意適用となっており、2025年1

月末時点のIFRS適用済み企業数は280社程度となっています。東証上場企業全体に占める割合でみても7%程度であることから、まだまだ適用企業数は僅少といえるでしょう。

もともと、東証上場企業の時価総額ベースで見ると、IFRS適用企業の割合は50%弱まで拡大します。つまり、東証上場企業のなかでも時価総額が大きく、グローバルな事業展開を行っている企業を中心に、IFRSの適用が進みつつあると考えられます。

IFRSを適用するメリットとしては、

- ・海外企業との財務情報の比較可能性が向上する
- ・海外での資金調達の可能性が拡大する
- ・海外子会社など同様の会計処理を行なうことで業務効率が改善する
- ・一定の水準以上の経理体制や経理能力および内部統制の整備・運用体制を備えている会社だと外部から判断される
- ・などが挙げられます。

一方、デメリットとしては、
・IFRSの知識や会計処理の習得が求められることに伴って経

理人員に係る事務作業およびコスト負担が増大する

・IFRSは原則主義を採用しており、日本基準のように細かい内容が規定されていないことから、会計方針の検討や決定に時間を要する

・税務申告書作成時の調整項目が増加する傾向にある

などが挙げられます。
国内を中心に事業展開しており、かつ経理専門の人員に乏しい中小企業においては、メリットよりもデメリットの影響のほうが上回るケースが多いこともあり、まだまだ積極的な適用が進んでいないのが現状です。

もともと、近年の我が国の会計基準は、収益認識に関する会計基準やリースに関する会計基準に代表されるように、IFRSをベースに策定が進められる傾向にあります。将来的には、今回のIFRS第18号の公表に伴って、中小企業の損益計算書の構造が大きく変わる可能性も十分考えられます。

中小企業の経営者や担当者がIFRS第18号の内容を理解しておくことは、今後の開示の潮流を把握するという意味でも有用といえるのではないのでしょうか。



よしおか ひろき 企業規模を問わず財務・経営の支援を数多く行なうほか、これまでセミナーや大学院の講師、商工会議所の相談員を務める。経営者や経理担当者に役立つ情報をHPで配信中。